

2022.6.15 積極財政議連第8回勉強会
安倍総理講演録抜粋

Q. 政府におけるプライマリーバランスの位置づけは？

第一次政権も相当借金返しに力を入れた結果、PBは相当改善をしました。
もうちょっとで黒字化というところまで第1次政権も来た。

しかし、よくなり始めた経済を、残念ながら、日本銀行の方針もあったが、
しっかりとデフレ脱却に向けていくことこれはできなかった。

参議院選も敗退をしていくわけでありまして。

その後ですね 果たしてそれが正しかったのかというのが、次、政権をとるまでの5年間の
年月だったわけなんです、その後本田さんを始め、浜田先生等々のいわゆるリフレ派の皆
さんと出会いがあり、いわゆるアベノミクスが形成されていく。

その段階ではリフレ派私もそうだったんですが、どちらかという、金融政策に圧倒的に重
点を置いて、財政については割と慎重だったことは否めないわけなんです

と同時に、やはりPB目標がありますから、考え方としては、家計に例えるのは間違ってい
るということについては、私も十分その段階では理解をしていたんですが、やはりPB目標
というのはずっと前の政権から引き継いでいますからね。

そうすると、やはりどうしてもそれに縛られていくということがあり、安倍政権において最
初の消費税3%引き上げ。

それまでの消費税の引き上げというのは、基本的にレベルニュートラル、消費税引き上げ分
は減税してますから、増減税でいわばいってこいになっているんですね。

この3%は増税だけですから相当厳しいものになったわけなんです、それに対してもちろ
ん財政も出しましたが、やはりこれはPBというこの枠がかかっている中においては、
今から考えれば不十分だったのではないのかなと思っています。

これはさる事務次官も私に

「あの時、総理もっと出しておくべきだった」こう言っているんですね。

何であの時言わなかったんだよと。「言った」というふうに言っているんですが。

ですから、カレンダー目標で置くということについては、ここがやはり大きな足かせになっ
ているということです。

これは御承知のようにもPBというのはやろうと思えば来年だってできるわけ。

歳出をカットすればできるわけですしそれをやって成長がぐんとマイナスになっては
元も子もなくなる。

やはり成長を優先するという考え方でなければならぬ。

私もあえてカレンダーベースについて言及したのは、安倍政権ではカレンダーベースで
置いてましたから。

そうすると、役所的には本田さんも御承知のように、間違いを犯さないという無謬性のもと
にやっていますから、間違っていましたと言わない。

しかしそれはやっぱり私も認めなければいけない。

カレンダーベースを掲げていた安倍政権だったんですが、その反省からこれはカレンダーベ
ースで掲げるべきではないと、もちろん重要な指標ではありますが、
パフォーマンスベースで考えなければいけないということに変更した。

Q. 国会議員はマクロ経済の視点で政策を考えるべきなのではないか

基本的に国会議員の場合はミクロで考えるわけですね

予算がついたら、地元はどうやってもってこようかと考える訳ですから。

財政健全化推進本部の議論はほとんどミクロなんですよね。
ですから、ほとんどミクロでいわゆる緊縮派の人たちと議論をすると、
新聞の書き方が 積極財政派 対 財政規律派
と書きますよね。そうすると、積極財政派が
まるで規律がないみたいな感じになる。
それと積極財政派 対 財政健全派
そうすると非健全派的な感じでしょ。正しく言えば積極財政といたって、常に積極財政で
はなくて 2%という物価安定目標をつくって、それをオーバーシュートしていけば、当然、
金融をまず締めて次には財政を締めていくということになる。

Q. 今後の財政政策と日銀新総裁について。

財政政策検討本部がいろいろな議論を進めていく上においてですね、
皆さんの議連が果たした役割というのは、鋭角な提言もしていただいて意味があった。
マクロ経済論的にはほぼいわゆる検討本部の議論の方が、はっきり申し上げると健全化推進
本部の議論を大幅に上回ったんだろうと思っています。
であるから、結局（財政健全化推進本部は）マクロ経済論争を避けてミクロばかり議論をし
ていた。

我々別に、ミクロの議論は、彼らとほとんど変わらない。
ただ、ミクロによってマクロを代替はできないということは、やはり押さえておく必要があ
る。

いくら高さ制限を廃止して、どんどんビルができるという民間の状況を作ったとしても需要
不足が全部、これで補えるわけではなくて、高圧経済的なものをして、それをさらに後押
ししていく。

IS バランスの問題ですよね。需要がないときに、政府が投資超過をしっかりと行っていか
なければ民間部門が貯蓄超過にはならない。

政府と例えば民間の企業部門が投資超過になって、しっかりと家計は貯蓄超過になっていく。
これを減らしていけばこっちがマイナスになってきたというバランスの問題ですよね。
このバランスの問題と、そしてもう一つ大きなのはこのドーマー条件について我々もう一回
認識をしたんだと思います。

このドーマー条件の中にはもちろん、恒等式の中にはPBも入っているんですが、
本田さんが証明したように、成長率が金利を上回っていけばこのPBにかかわらず、必ずど
こかのポイントで発散しなくて、収束をしていく。この収束ポイントが高いか低いかで、
なるべく低く低いところ抑えていこうということなんです、当然大切なのは何かといえば、
このPBよりもむしろ成長が上回ることが圧倒的に重要だということでしょう。

債務残高大きな額ですからその重要性は高まっていく。

よく反論があるんですが、「常に成長率の方が高いとは限らない」といいますが、成長率が
高くなるような政策をしていくことが必要。そのために必要な財政出動をしていくことが必
要。自慢じゃありませんが、安倍政権の8年間、ずっと成長率が上回った。長期に渡って上
回ることでできないと言われていた。政策的な方向性においては上回ることができるし、その
ための金融政策を日本銀行がちゃんとやっていただいているということも非常に重要なこ
となんだろうと思います。

そういう点におきましては、黒田さんの任期が来ますから、次の総裁もしっかりとしたマク
ロ経済分析ができる方にやっていただきたい。

Q. 積極財政 政策目標について

どこを目安に置いておくかということ。

基本的に2%という物価安定目標なんです但同时に完全雇用が日本の場合、完全雇用がどこかということも重要。

それをもう一度よく検証していただくことが大切。完全雇用を達成できているのであれば、それ以上に財政出動すればどんどん物価が上がっていく。

そのはずですね フィリップス曲線上。我々はちゃんとそれを示していく。

メルクマールを示していくことが大切だと考える。一方、緊縮派と言われる人たちはとにかくおどかすんですよ「これを超えると大変なことになるよ」と。

例えばかつてかつて債務残高が500兆円を超えたら大変なことになると言われた。

ずいぶん昔私が初当選するかしないか。そのときの金利って6%ぐらいなんですね。

今1000兆円ですが、0.25%ですね。全然そうになってない。1000兆円を超えたら大変なことになると言われていたり、ブランチャールがGDPの2倍を超えたら大変なことになると言われていたんですが、そうはなっていないというのが現実。

盛んにおどかす証券会社のチーフエコノミストの方が「国債大変なことになると言っている。その人の会社は売っていないですからね。国債を買っているんですから。

買って、しかもポートフォリオの中に入れて顧客に売っているじゃないですか。

そんな危ないものを売っちゃだめでしょ、普通。

言っていることとやっていることが全然合っていない。